

様式 1 〔申し合わせ事項〕 【委員会、全協：共通様式】

令和 8 年 7 月 6 日

東員町議会

教育民生委員長 川瀬孝代 様

東員町議会 大谷勝治

研 修 報 告 書

研修期間	令和 8 年 6 月 24 日（水） ～ 6 月 25 日（木）【2日間】
研修（視察）先	24 日（水）岡山県和気町役場（13：30～15：00） 25 日（木）大阪府堺市役所（10：00～11：30）
目的（テーマ等）	・部活動の地域移行について ・堺あったかぬくもりプラン」について
特記事項	町営バスによる移動支援 堺市が進めるアウトリーチ等を通じた継続的支援事業

※ 研修概要、内容、所感などは、次ページにご記入ください。

様式 1〔申し合わせ事項〕：【委員会、全協：共通様式】

〔議員氏名： 大 谷 勝 治 〕

目的・部活動の地域移行について

研修概要：和気町の受け皿団体は複数の施設を使います：

活動場所の分散と移動の必要性

運動系：和気町体育館、小中学校体育

文化系：旧和気小学校校舎、学び館サエスタ

吹奏楽：学校の遊休楽器を使用

内容

施設が分散しているため、生徒の移動は必ず発生する構造になっています。

・岡山県和気町の部活動地域移行は「運動部と文化部の同時移行」「総合型地域スポーツクラブとスポ少が受け皿」「町営バスによる移動支援（往路のみ）」が特徴です。生徒輸送＝保護者送迎が原則だが、令和 7 年 1 月の町営バスダイヤ改正で“活動場所への往路だけ自力移動が可能。復路は引き続き保護者送迎が必要（夜間の安全確保のため）

往路のみ」という設計は地方小規模自治体の現実的な解決策として注目されています

○和気町単独では人数確保が難しい競技は、東備地域で広域連携（例：和気中＋磐梨中、和気中＋吉永中）を進めています。（町外への移動が発生）

○保護者送迎の負担が増える という課題が明確になっています。

文化部も地域移行（全国でも珍しい）和気町は運動部だけでなく、文化部（吹奏楽・創作等）も地域移行の実証事業を受託している全国でも数少ない自治体です。

文化部は夜間活動が多く、移動の安全確保がより重要な論点になっています。

○和気町は「部活動の地域移行」を“単なる移行”ではなく、町全体のスポーツ・文化芸術環境を再構築するプロジェクトとして位置づけている。

○和気町は「部活動地域移行」を、移住者を含む“地域人材の総動員”で進めている。特に文化芸術・新規スポーツ分野は、移住者の参加が環境づくりの核になっている。

所感

和気町の移住者状況（直近 9 年間で約 870 人）

- ・ 移住者数：直近 9 年間で 870 人
- ・ 年齢構成：20～40 代が約 7 割
- ・ 出身地：関東＋関西が約 7 割
- ・ 特徴：子育て世帯が多い／都市部の文化・スポーツ経験者が多い

この層が、部活動地域移行の“新しい担い手”として機能している。

移住者 870 人が「部活動地域移行」にどう貢献している

和気町の実証事業(令和6年度まとめ)、移住者は次の4つの領域で重要な役割を果たしています。

① 指導者として参加(スポーツ・文化芸術)

移住者は都市部での経験を持つ人が多く、次の分野で指導者として参加しています:

- バドミントン
- スケートボード
- e スポーツ
- ソフトテニス
- バスケットボール
- 吹奏楽クラブ(文化芸術)

新規クラブの多くが移住者の専門性を起点に誕生している。

② 新しいクラブの創設(移住者の声が起点)

和気町の資料にある「新規分野の開拓」は、移住者の専門性が反映されたものが多い。

- e スポーツ
- スケートボード
- ダンス(令和7年度予定)
- 吹奏楽クラブ
- バドミントン教室・サークル

移住者の“やりたい・教えられる”が地域クラブ化される仕組みがある。

③ 総合型クラブの会員として参加し、活動を支える

総合型地域スポーツ和気クラブは 幼児～80代まで300名以上が参加する巨大クラブ。

移住者が多数参加し、

- 運営スタッフ
- 指導補助
- イベント運営などで地域スポーツ環境を支えている。

④ 文化芸術環境の担い手(吹奏楽・音楽系)

和気町は全国でも珍しく、文化部(吹奏楽)まで地域移行の受け皿を整備。

ここでも移住者が重要な役割を果たしている:

- 吹奏楽経験者が指導者に
- マスターズアカデミーの講師
- 地域イベント(WAKE フェス)の出演・運営

文化芸術の担い手として移住者が不可欠。

移住者が多いからこそ成立した「往路だけ自力移動モデル」

和気町は令和7年1月に町営バスのダイヤを改正し、放課後の“往路だけ”生徒が自力移動できる仕組みを導入。

移住者が多いことで、

- 保護者送迎の負担が大きい
- 共働き世帯が多い
- 地域指導者の移動負担を減らす必要がある

という背景があり、この「往路だけ支援」が非常に効果的に機能している。

以上

様式1〔申し合わせ事項〕：【委員会、全協：共通様式】

〔氏名： 大 谷 勝 治 〕

1. はじめに

地域共生社会の実現をめざす堺市「あったかぬくもりプラン5」を中心に、先進的な地域福祉計画について研修を受けた。本研修では、複合化する生活課題に対し、分野横断で支援を行う地域福祉の新しい方向性が示され、地域のつながりづくりや重層的支援体制の整備など、東員町においても参考となる多くの示唆が得られた。以下に研修概要と所感をまとめる。

2. 研修概要

(1) 研修の目的

高齢・障害・子ども・困窮・外国人支援など、生活課題が複合化する中で、従来の縦割り支援では対応が難しくなっている。先進自治体である堺市の地域福祉計画を学び、東員町の地域福祉推進に活かす視点を得ることを目的とした。

(2) 堺市「あったかぬくもりプラン5」の特徴

- ・ **分野横断の共通施策**: 地域のつながりづくり、居場所づくり、社会的孤立対策、権利擁護、災害時支援などを共通施策として整理。
- ・ **相談支援の一体化**: 重層的支援体制整備事業により、相談窓口の分散を防ぎ、伴走支援と地域づくり支援を一体的に実施。
- ・ **参加と協働の重視**: 住民・自治会・民生委員・企業・学校など多様な主体が地域福祉に参画する仕組みを整備。
- ・ **社会的孤立対策の体系化**: 高齢者・子育て世代・若者・外国人など層ごとの孤立課題に対応する仕組みを構築。

(3) 推進体制

行政と社協が計画を一体的に策定し、自治会・民生委員・学校・企業など地域の多様な主体と協働して地域福祉を推進している。重層的支援体制の中では、地域づくり支援を専門的に担う人材を配置し、地域のつながりを再構築する役割を担っている。

(4) 評価・PDCA

堺市は指標設定と進捗管理を重視し、地域福祉活動の「見える化」を進めている。評価結果を踏まえ、施策の改善や新たな課題への対応を行う体制を整備している。

3. 内容

研修では、堺市の計画の構造、重層的支援体制整備事業の運用、地域のつながりづくり、居場所づくり、社会的孤立対策の実例が紹介された。行政と社協の協働体制、地域団体との連携、評価指標の設定など、地域福祉を継続的に推進するための仕組みが具体的に示された。

4. 所感

堺市の取り組みは、地域共生社会の理念を具体化し、分野横断の支援体制を丁寧に構築している点が印象的であった。特に、相談支援の一体化や伴走支援の強化は、東員町においても今後求められる方向性である。地域のつながりを再構築する取り組みは、町の規模だからこそ効果が高いと感じた。社会的孤立の問題は年齢や属性を問わず広がっており、地域での気づきと早期支援につなげる仕組みづくりが重要である。堺市の先進事例は、東員町の地域福祉推進に多くの示唆を与えるものであり、今後の政策検討に活かしていきたい。

追記)堺市とのこれまでの関わりについて

堺市とは、約 25 年前にホテルの生息環境に関する研修で水道局にお世話になり、水質管理や市民対応について丁寧なご教示をいただいた経験がある。当時、自然環境と生活環境を一体として捉え、市民の声に寄り添う姿勢が印象的であった。今回の地域福祉の研修においても、同様に住民に寄り添う行政姿勢が随所に見られ、堺市が分野を問わず「生活に密着した行政」を継続していることを改めて感じた。

5. まとめ

堺市の先進的な地域福祉計画は、東員町における地域福祉の推進に多くの示唆を与えるものである。分野横断の支援体制、地域のつながりづくり、社会的孤立対策、評価の仕組みなど、町の規模に応じて導入可能な要素は多い。今後、研修で得た知見を踏まえ、地域共生社会の実現に向けた取り組みを進めていきたい。

以上